ਧ	加	0平/	支 事務事	来評価衣 (节和5年	及夫 領)				
事	務事	厚業名	こども医療	費助成事業費				担当所属	子育て給	付課	
基	5.	野	1教育・子育て				事業期間		~	,	
本情	基	本施策	3 子育で環境	の充実			会計種別				
報	推	進施策	1 子育て支援	サービスの充実			実施計画	該当	総合	戦略	該当
	7	対 象	県の所得制限超の)未就学児、小学生(所得	制限なし)、中学生	(R5年10月	から所得制限なし)				
事業	a E	意 図	子育て世帯の経済	f的負担を軽減する。							
概要	J	成 果)保健の向上に寄与し、福祉							
	==	手 段	県の所得制限超の)未就学児、小学生(所得	制限なし)、中学生	(R5年10月	から所得制限なし)	の医療費につい	バ自己負	担相当額	を助成。
				指標名		単位	R3年度実績	R4年度実	績 R5年	度実績	R6年度見込
指	洋	動指標	受給者人数		目標値	人	8100	10000	12	000	12000
標	′	劉 珀宗			実績値	人	10515	10400	12	278	-
					目標達成度	%	129.8	104.0	10	2.3	-
			(単位:千円)	令和2年度決算	令和3年度決		14年度 決算	令和5年		令和	6年度 予算
		-タルコス	<u> </u>	221,710	289,4		358,223		53,752		616,000
		事業費		216,272	282,3		352,963	4	48,590		612,001
			国庫支出金	0		0	0		0		0
_			製支出金 地方債	0		0	0		0		0
]		18-≯1-	ピル1頁 受益者負担	0		0	0		0		0
スト		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	である。	ŭ	211.0						
			<u>:の他</u> 財源	205,860 10,412	211,9 70,4		313,409 39,554		34,336 14,254		512,917 99,084
		人件費		5,438	70,4		5,260		5,162		3,999
		正職		5,438	7,0		5,260		5,162		3,999
			· <u>···································</u>	478		321	514		1,411		1,863
			業費集計済分)	(478)		21)	(514)	((1,411)		(1,863)
人		職員	(人)	0.76	0.9		0.73		0.71		0.55
	TE	職員以タ	(人)	0.40					0.20		
員	ш,		()()	0.40	0.5	5	0.55		0.30		0.40
貝			辺環境	0.40	0.5	5	0.55		0.30		0.40

県主導で創設した、所得制限内の未就学児を対象とした医療費助成制度に加え、平成26年8月から本市独自で就学前の所得制限を撤廃し無料化した。その後、平 成28年4月からは小学生まで医療費の無料化を拡充し、こども医療費助成制度として開始した(所得制限あり)。

変

等

令和元年10月診療分から中学生までの医療費について無料化とした(所得制限あり)。その後、令和3年10月診療分から小学校6年生までを、令和5年10月診療 分からは中学3年生までを、それぞれ所得制限を撤廃し完全無料化とした。 化

今後の予想される周辺環境

令和6年4月診療分から高校生年代までの医療費の完全無料化する。

			評価項目	評価	評価の理由
	妥[1. 市	の関与(税金支出)	Α	乳幼児及び児童の保健の向上に寄与し、福祉の増進が図られるため、妥当である。
	当品	2. 事	務事業の目的(対象・意図)	Α	
	性	3. 事	務事業の目標(活動指標等)	Α	
	_	4. 計	画の実施状況	Α	乳幼児及び児童の保健の向上を図るために実施できた。
	有効	5. 目	標(活動指標等)の達成度	Α	
評	性	6. 上	位施策への貢献度	Α	
価		7. 事	業成果の向上へのさらなる取組み	Α	
	効	8. 🗆	スト削減へのさらなる取組み	Α	乳幼児及び児童を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児及び児童の保健の向上およ
	率	9. 類	似事業との統合・代替の検討	Α	び福祉の増進に意義のある事業である。
	性	10.	これまでの実施手段	Α	
	総		乳幼児及び児童を養育する世帯の経済的負	担の軽減、	乳幼児及び児童の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業であるため、他市の動向や
	合	_	他の支援制度全体の中で研究しながら、引き	続き実施し	ていく。
	評	Α			
	/				

	今後の実施方向性	拡充	他市の動「
<u> </u>	成果方向性	成果維持	
革	コスト方向性	コスト維持	

向や他の支援制度全体の中で研究を進めていく。

令	和	6年/	宴 事務事	業評価表	(令和5年	度実績)			
事	務事	業名	ひとり親家原	庭医療費助成事	業費					担当所属	で育て給付課	
基	分	野	1 教育・子育で						事業期間		\sim	
本情	基	本施策	3 子育て環境	の充実					会計種別			
報	推	生施策	1 子育て支援・	サービスの充実					実施計画		総合戦略	
			経済的基盤の弱い									
	交	力象										
事業	意	. 図	少とり親家庭の保健の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進が図られる。									
概要	点	え 果	ひとり親家庭の医療	養の自己負担分を助	成するこ	とで、ひとり親家庭	の保健の向	上に	寄与し、生活の安	定と福祉の増進	が図られる。	
	手	€段	ひとり親家庭の医療	養の自己負担分を助	成。							
				指標名			単位		R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
指	汗	動指標	受給者人数			目標値	人		2000	1800	1800	1700
標	/ロ3	助旧标				実績値	人		1510	1498	1438	-
						目標達成度	%		75.5	83.2	79.9	-
			(単位:千円)	令和2年度決算	1	令和3年度決	算 令	和4	年度 決算	令和5年度	決算 令和	6年度予算
	_	タルコス	\ \	66,70		68,0			69,364		5,179	77,575
	1	事業費		61,76	56	62,4	48		64,824	7	0,744	73,213
		姆	国庫支出金		0		0		0		0	0
		完儿	表出金	20,79		19,8			22,085	2	3,942	25,276
⊐			型万 镇		0		0		0		0	0
ス		涯 3	受益者負担		0		0		0		0	0
 		₹	の他	6,32		28,5			26,685		7,257	26,302
			財源	34,64		13,9			16,054		9,545	21,635
	-	人件費1		4,93		5,6			4,540		4,435	4,362
		正職		4,93		5,6			4,540		4,435	4,362
			員以外	1,5!		1,5			1,694		1,579	1,861
			業費集計済分)	(1,55	,	(1,53			(1,694)		,579)	(1,861)
	正服	域貝 戦員以ダ	(人)	0.69		0.7			0.63		0.61	0.60
員				0.50)	0.5			0.55		0.30	0.40
			辺環境			10 -10-1	+04 -	\ -	- 412-21			
	県は	半成21	年8月から、母子家	庭だけでなく父子家庭も	5助成対	「冢に加えた。また‐	一部負担金	導入	の制度改正も行っ	た。		

現状の周辺環境

県の制度による事業であるが、市は一部負担金を補填し無料化を継続している。

変 化 等

今後の予想される周辺環境

県制度に変化があれば対応が必要となる。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	県制度に基づく支給事業であり、妥当である。
	当島		Α	
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	_	4. 計画の実施状況	Α	県制度に基づく支給事業であり、適正に支給している。
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	В	
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	県制度に基づく支給事業であり、今後も県制度に基づき適正に支給していく。
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	
	性	10. これまでの実施手段	Α	
	総	経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療費用	用の負担軽	減を図ることにより、診療を容易にし、対象世帯の保健の向上、生活の安定及び福祉の増進を

評

図るうえで意義のある事業であることから、今後も継続していく。

今後の実施方向性	維持
成果方向性	成果維持
コスト方向性	コスト維持

県主導で創設された制度である。経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療の機会を容易にし、その費用の負担軽 減を図ることにより、対象世帯の保健の向上に寄与し、その生活の安定と福祉の増進を図るために意義のある事業で あるため、今後も継続していく。

TJ.	1 1	0 +	反 争伤手	未許仙衣(サ作り十	支天限)			
事	务事	業名	遺児福祉書	手当				担当所属 子	育て給付課	
基	分	野	1 教育・子育て				事業期間		~	
本情	基	本施策	3 子育て環境	の充実			会計種別			
報	推	進施策	1 子育て支援	サービスの充実			実施計画		総合戦略	
			遺児の保護者			•	•			•
	*	付 象								
事業	7	意図	義務教育終了まで	の遺児の福祉の増進を図る	00					
概要	J	成 果	遺児の福祉の増進	が図られる。						
	-	手 段		児一人につき年額30,000F 引31までに資格取得のときは				等により受給資格	を喪失したときや、	当該年度の10
				指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
指	:=	動指標	対象児童数		目標値	人	80	65	65	65
標	冶	劉伯尔			実績値	人	45	59	64	-
					目標達成度	%	56.3	90.8	98.5	-
			(単位:千円)	令和2年度決算	令和3年度決	章 令和	4年度 決算	令和5年度	決算 令和	6年度予算
		-タルコ		2,257	2,8	42	1,977		2,903	2,950
		事業費	•	1,470	1,3		1,545		L,740	1,860
			国庫支出金	0		0	0		0	0
		احا	県支出金	0		0	0		0	0
_		lal	地方債	0		0	0		0	0
ス		源	受益者負担	0		0	0		0	0
۲		加水	その他	0		0	0		0	0
		<u> </u>	般財源	1,470	1,3	50	1,545		L,740	1,860
		人件費	合計	787	1,4	92	432		l,163	1,090
			職員	787	1,4	92	432	1	L,163	1,090
			職員以外	0		0	0		0	0
		/3	事業費集計済分)	(0)		0)	(0)		(0)	(0)
				(* /		- /				(- /
		哉員	(人)	0.11	0.2	1	0.06).16	0.15
員	正	哉員 哉員以	(人)	` ′	0.2 0.0	1	0.06).16).30	, ,

遺児の福祉のために意義のある事業である。 県外には、類似した制度を実施している団体もある。ひとり親家庭施策や子育て支援施策の拡充が必要とされており、当面 事業を継続したい。

現状の周辺環境

境変化

等

今後の予想される周辺環境

生活・就業等の相談や各種給付金の支給など、今後、ひとり親家庭に対する支援が拡充していく中で、本事業の社会的意義や子育て施策における優先順位など検証の必要性が高まっていくことが予想される。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	В	母子・父子家庭等の遺児の福祉の推進を図るために意義のある事業である。
	当島	2. 事務事業の目的(対象・意図)	В	
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	_	4. 計画の実施状況	В	対象児童数が増加したが、目標値には達成しなかった。
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	В	
評	性	6. 上位施策への貢献度	В	
価	'-	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	В	
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	В	
	性	10. これまでの実施手段	В	
	総	困窮する母子・父子家庭等への支援事業とし	て一定程度	での意義があると考えているが、今後の事業の方向性については、他市の取組状況等を勘案しな

合 評 B |困窮する母子・父子家庭等への支援事業として一定程度の意義があると考えているが、今後の事業の方向性については、他市の取組状況等を勘案しな |がら検討していく。

	今後の実施方向性	維持
7	成果方向性	成果維持
<u> </u>	コスト方向性	コスト維持

ひとり親家庭の相談件数が増加している一方で、対象児童数が減少傾向にあるため、社会的意義や施策の優先順位、他市の取組状況を総合的に勘案しながら、他の施策に移行することも含め、今後の方向性を検討していく。

な革効果(どのような効果が期待できるか)

総合的な検討を進めていく中で、ひとり親家庭のニーズに応じた他の施策に移行した場合、対象者の拡大やより効果的な支援が期待できる。

la,	ТН	<u> </u>	又于初于			כ חוינו	+ /又フ	マルタ	<u>, </u>				
事	务事	業名	子育て世帯	· 生活支援特別紹 会員	付金:	支給事業	i 養費(²	その他世	世帯分)	担当所属	子育て給	付課	
基	分	野	1教育・子育て						事業期間	 令和5年	 王度 ~	- 令和	15年度
本		 施策	3 子育で環境	 の充実					会計種別	15146	1/2	17.16	112
情報		進施策	1 子育て支援						実施計画		総合	戦略	
TIX		上 計象	·令和4年度「低声	所得の子育て世帯に対す 課税相当の収入となった		世帯生活す	支援特別	給付金(そ		を受給した世帯			日以降の収入が
事業概要		。 (図)果	別給付金(その他 低所得のふたり親 ⁻	に直面し損害を受けた低けままで受けた低いである。 を支給するもの 子育て世帯に対し、そのま)。				実情を踏まえた生	活の支援を行う	が観点から、	子育で世	·带生活支援特
	手	段	対象児童一人当力	595万円									
				指標名				単位	R3年度実績	R4年度実統	責 R5年	度実績	R6年度見込
指標	活重	抛指標	指標なし			目標値 実績値							-
			(光件: 壬四)	▲和 2 左座 油管		目標達成		% ATI 4	- 一	- -	E >++ 645	- 	
	L_	タルコス	(単位:千円) 7 k	令和2年度決算		和3年度		令和4	F6 570	令和5年度		节和	6年度予算
		タルコノ 事業費)		5,903 7,735		56,579 48,292		55,237 16,876		0
		Tr.	国庫支出金				7,735		48,241		16,876		0
		特」	具支出金 具支出金	(·	0		0		0		0
J		尾 ±	也方債	(0		0		0		0
ス		財	受益者負担	()		0		0		0		0
١		源	その他	()		0		0		0		0
			財源	()		0		51		0		0
		人件費		()		8,168		8,287		8,361		0
		正職		(-	8,168		8,287		8,361		0
			規員以外	(0			0		0		0		0
1	正暗		選業費集計済分) (人)	0.00)		(0) 1.15		(0) 1.15		(0) 1.15		0.00
		t員以夕		0.00			0.00		0.00		0.00		0.00
	物価	高騰の対	対策として創設された	こ国の制度(単年度事業	(き) である	 る。							
環													
境	現状	で同辺	2環境										
変													
化													
等	今後	後の予想	思される周辺環境										
			評価項	目	Ī	評価			;	評価の理由			
	妥占		市の関与(税金:	支出)		A 国	制度に基	まづく支給事	事業であり、妥当で	<u></u> :ある。			
	ᆿᇣ		事務事業の目的	(対象·意図)		Α							
	性		事務事業の目標	(活動指標等)		С							
		4.	計画の実施状況			A 当社	刃の予定と	ざおりに、速	やかに支給し、成	果を達成すること	とができた。		
	有]標(活動指標	 等)の達成度		Α							
===	効		上位施策への貢献			A							
評	性	-		へのさらなる取組み		A							
価			手来风来の向エク コスト削減へのさら				の制度にも	きづく事業で	************************************				
	効						刀以又化名	シノイザ木(_0,0,0				
	率		領似事業との統合			A							
	性	10.	これまでの実施		u 4- '	A	-1.1%	_					
	総合	D	国の制度に基づ	〈事業であり、当初に予定	した成果	Rを達成する	<i>こ</i> とかでき	Iċ.					
	評価												
	今後	の実施	方向性	証·休止 修了	(廃止))							
2 <i>h</i> -	成果	方向性	生 5.	以果維持									
改革	コス	卜方向	性	 スト維持									
-			(どのような効果)										

事務	事	業名	子育て世帯	等生活支援特別	給付金	金支給事業	美費(ひと	とり親世	世帯分)	担当所属	子育て給	付課	
基	分	野	1 教育・子育て					Į	事業期間	令和5	 年度 ^	~ 令和	15年度
本	基本	本施策	3 子育て環境	 の充実				5	会計種別				
月 上			1 子育て支援					5	実施計画		総合	戦略	
		象	·令和5年3月分	の児童扶養手当の支 て家計が急変した者	を登け	けている者 ・公	的年金等を			夫養手当の支統	給を受けてい	かない者	・食費等の物価
事	意	区	別給付金(ひとり新	に直面し損害を受け 親世帯分)を支給す	るもの。				信を踏まえた生	活の支援を行	う観点から、	子育て世	帯生活支援特
更	成	え	低所得のひとり親う	子育て世帯に対し、その	の実情を	踏まえた生活の	支援が図られ	れた。					
	手	段	対象児童一人当為	たり5万円									
1							単	位	R3年度実績	R4年度実	績 R5年	度実績	R6年度見込
指標	活重	助指標	指標なし			目標値実績値							-
						目標達成原	度 9	%	-	-		-	-
			(単位:千円)	令和2年度決	算	令和3年度		令和44	年度 決算	令和5年	度 決算	令和	6年度予算
ı	<u> </u>	タルコン			0		1,773	- 1	77,315		82,726		(
	_	事業費			0		3,605		69,028		74,365		C
			 国庫支出金		0		3,605		69,028		74,365		C
		符	県支出金		0		0		, 0		0		C
5		尾	地方債		0		0		0		0		C
_ ス		18-⊁1-	受益者負担		0		0		0		0		
ĥ۱		一一八百二	その他										C
'					0		0		0		0		
	H		と		0		0		0 207		0.261		C
	1	人件費			0		8,168		8,287		8,361 8,361		C
		-	載員										()
			# I I I				8,168		8,287			<u> </u>	
			は		0		663		0		0		0
	. T 日立	(事	事業費集計済分)	0.6	0 (0)	(663 (663)		0 (0)		(0)		0 (0
	正職 開始	(事成員 成員以外 治時の 原	事業費集計済分) (人) 外 (人) 問辺環境	0.0	0 (0)	1	663		0		0		0 (0 0.00 0.00
景意変化	正職 開始 物価 現状	は買以の時の間に高騰の	事業費集計済分) (人) 外 (人) 問辺環境	0.0	0 (0)	1	663 (663)		0 (0) 1.15		0 (0) 1.15		(0 0.00
員 環境変化	正職 開始 物価 現状	は買以の時の間に高騰の	事業費集計済分) (人) 外 (人) 周辺環境 対策として創設された 辺環境	0.0	0 (0)	1 (ある。	663 (663)		0 (0) 1.15 0.00	評価の理由	0 (0) 1.15		(0 0.00
景意変化	正職 開始 物価 現状	は買以付ける は買以付ける は同じない。 は同じない。 は同じない。 は同じない。 は同じない。 は同じない。 は同じない。 は同じない。 は同じない。 は同じない。 は同じない。 は同じない。 は同じない。 は同じない。 は同じない。 はのでは、 とのでは、 とのでも。 と。 とのでも。 とのでも。 とのでも。 とのでも。 とのでも。 とのでも。 とのでも。 とのでも。 とのでも。 とのでも。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。	F業費集計済分) (人) 外 (人) 周辺環境 対策として創設された 辺環境 退される周辺環境	0.0	0 (0)	1 (がある。 評価	663 (663) 1.15 0.50	がく支給事業	0 (0) 1.15 0.00		0 (0) 1.15		(0 0.00
員 環境変化等	正開始が明明を持ちます。	は買以は当時の周辺にある。	 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0.0 で国の制度(単年度 項目 支出)	0 (0)	打 (がある。 評価 A 国の	663 (663) 1.15 0.50	バ支給事	0 (0) 1.15 0.00		0 (0) 1.15		(0 0.00
景意变化等	正開始が明明を持ちます。	は買以付ける。 は買以付ける。 には、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	事業費集計済分) (人) 外 (人) 周辺環境 対策として創設された 辺環境 認される周辺環境 評価項 市の関与(税金3 事務事業の目的	0.0 で国の制度(単年度 項目 支出) (対象・意図)	0 (0)	打 (で ある。 評価 A 国の A	663 (663) 1.15 0.50	バ支給事	0 (0) 1.15 0.00		0 (0) 1.15		(0 0.00
員 環境変化等	正開物 現 今	は買以は当時の局が高騰ののの方がある。	事業費集計済分) (人) 小 (人) 司辺環境 対策として創設された 辺環境 理される周辺環境 評価項 市の関与(税金3 事務事業の目的 事務事業の目標	0.0 で国の制度(単年度 項目 支出) (対象・意図)	0 (0)	評価 A 国のA C	663 (663) 1.15 0.50		0 (0) 1.15 0.00	である。	0 (0) 1.15 0.00		(0 0.00
員 環境変化等	正開物 現一今 妥当性	は買以は当時の局が高騰ののの方がある。	事業費集計済分) (人) 外 (人) 周辺環境 対策として創設された 辺環境 認される周辺環境 評価項 市の関与(税金3 事務事業の目的	0.0 で国の制度(単年度 項目 支出) (対象・意図)	0 (0)	評価 A 国のA C	663 (663) 1.15 0.50		0 (0) 1.15 0.00	である。	0 (0) 1.15 0.00		(0 0.00
員 環境変化等	正開物。現一今日日日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本	成員 成員 以 治時の 高騰の 大の周 大の周 1 2 3	事業費集計済分) (人) 小 (人) 司辺環境 対策として創設された 辺環境 理される周辺環境 評価項 市の関与(税金3 事務事業の目的 事務事業の目標	0.0 で国の制度(単年度 受出) (対象・意図) (活動指標等)	0 (0)	評価 A 国のA C	663 (663) 1.15 0.50		0 (0) 1.15 0.00	である。	0 (0) 1.15 0.00		(0 0.00
員 環境変化等	正開物。現一今日日日本日本一一日本日本一一日本日本一日本日本一日本日本日本日本日本日本日本	は は は は は は は は は は に に に に に に に に に に に に に	業費集計済分) (人) (人) (人) (人) (内) (内) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日	0.0 を国の制度(単年度 受出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度	0 (0)	評価 A 国の A C A 当衫 A	663 (663) 1.15 0.50		0 (0) 1.15 0.00	である。	0 (0) 1.15 0.00		(0 0.00
景	正開物。現一今日日日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本	(引 	業費集計済分) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (内) (内) (内) (内) (内) (内) (内) (内	0.0 で国の制度(単年度 受出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度	0 (0) 00 00 事業) で	評価 A B C A 当 A A A	663 (663) 1.15 0.50		0 (0) 1.15 0.00	である。	0 (0) 1.15 0.00		(0 0.00
員環境変化等	正開物。現一今日日日本日本一一日本日本一一日本日本一日本日本一日本日本日本日本日本日本日本	は は は は は は は は は は に に に に に に に に に に に に に	藤業費集計済分) (人) 小 (人) 司辺環境 対策として創設された 辺環境 理される周辺環境 悪される周辺環境 事務事業の目的 事務事業の目標 計画の実施状況 目標(活動指標: 上位施策への貢献	0.0 で国の制度(単年度 受出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み	0 (0) 00 00 事業) で	評価 A 国の A C A 当初 A A A A	663 (663) 1.15 0.50	めに、速や	0 (0) 1.15 0.00	である。	0 (0) 1.15 0.00		(0 0.00
景	正開物。現一今日日日本日本一一日本日本一一日本日本一日本日本一日本日本日本日本日本日本日本	は は は は は は は は は は に に に に に に に に に に に に に	業費集計済分) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (内) (内) (内) (内) (内) (内) (内) (内	0.0 で国の制度(単年度 受出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み	0 (0) 00 00 事業) で	評価 A 国の A 当初 A A A A	663 (663) 1.15 0.50	めに、速や	0 (0) 1.15 0.00	である。	0 (0) 1.15 0.00		(0 0.00
景	正開物現今。 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	は は は は は は は は は に に に に に に に に に に に に に	藤業費集計済分) (人) 小 (人) 司辺環境 対策として創設された 辺環境 理される周辺環境 悪される周辺環境 事務事業の目的 事務事業の目標 計画の実施状況 目標(活動指標: 上位施策への貢献	0.0 を国の制度(単年度 を出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み	0 (0) 00 00 事業) で	評価 A 国の A C A 当初 A A A A	663 (663) 1.15 0.50	めに、速や	0 (0) 1.15 0.00	である。	0 (0) 1.15 0.00		(0 0.00
景	正開物。現一今日、日本の一、日本の一、日本の一、日本の一、日本の一、日本の一、日本の一、日本の	は は は は は は は に に に に に に に に に に に に に	業費集計済分) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (内) (内) (内) (内) (内) (内) (内) (内	0.0 で国の制度(単年度 受出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 試度 へのさらなる取組み らなる取組み らなる取組み らなる取組み らなる取組み	0 (0) 00 00 事業) で	評価 A 国の A 当初 A A 国の	663 (663) 1.15 0.50	めに、速や	0 (0) 1.15 0.00	である。	0 (0) 1.15 0.00		(0 0.00
員 環境変化等 評価	正開物 現 今 妥当性 有効性 効率性 総合評価間 始価 状 後 目的 有効性 効率性 総合評価	は は は は は は は は は は は は は は	議費集計済分) (人) (人) (人) (人) (内) (内) (内) (対策として創設された (力) (別ででは、 (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の)	0.0 に国の制度(単年度 受出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み らなる取組み 合・代替の検討 手段 (事業であり、当初に	0 (0) 00 事業)で	評価 A 国の A A A A A A A A A A A A A A A A A	663 (663) 1.15 0.50 の か制度に基づ の か制度に基づ	がに、速や	0 (0) 1.15 0.00	である。	0 (0) 1.15 0.00		(0 0.00
員 環境変化等 評価	正開物 現 今 妥当性 有効性 効率性 総合評価間 始価 状 後 目的 有効性 効率性 総合評価	は は は は は は は は は は は は は は	議費集計済分) (人) (人) (人) (人) (内) (内) (内) (対策として創設された (力) (別ででは、 (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の)	0.0 に国の制度(単年度 項目 支出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み らなる取組み らい代替の検討 手段 (事業であり、当初にき	0 (0) 00 00 事業)で	評価 A 国の A A A A A A A A A A A A A A A A A	663 (663) 1.15 0.50 の か制度に基づ の か制度に基づ	がに、速や	0 (0) 1.15 0.00	である。	0 (0) 1.15 0.00		(0 0.00
員 環境変化等 評価 評価	正開物 現 今 異当性 有効性 効率性 総合評価 多贈 始価 - 状 後 目的 目 対 日	は は は は は は は に に に に に に に に に に に に に	業費集計済分)	回り制度(単年度) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み ら・代替の検討 手段 (本事業であり、当初にご	0 (0) 00 事業)で	評価 A 国の A A A A A A A A A A A A A A A A A	663 (663) 1.15 0.50 の か制度に基づ の か制度に基づ	がに、速や	0 (0) 1.15 0.00	である。	0 (0) 1.15 0.00		(0 0.00
員 環境変化等 評価 改	正開物 現 今 愛当性 有効性 効率性 総合評価 令 成職 始価 状 後 目的 有効性 効率性 総合評価 後 果	は は は は は は は は は は は は に は に に に に に に に に に に に に に	業費集計済分)	0.0 に国の制度(単年度 (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み らいて替の検討 手段 (事業であり、当初に表	0 (0) 00 事業)で	評価 A 国の A A A A A A A A A A A A A A A A A	663 (663) 1.15 0.50 の か制度に基づ の か制度に基づ	がに、速や	0 (0) 1.15 0.00	である。	0 (0) 1.15 0.00		0.00
員 環境変化等 評価 改革	正開物 現 今 異当性 有効性 効率性 総合評価令 成 口間 好価 一状 一後 異 一目的	世	業費集計済分)	回り制度(単年度) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み さ・代替の検討 手段 (事業であり、当初にき	0 (0) 00 事業)で	評価 A 国の A A A A A A A A A A A A A A A A A	663 (663) 1.15 0.50 の か制度に基づ の か制度に基づ	がに、速や	0 (0) 1.15 0.00	である。	0 (0) 1.15 0.00		0.00

事	務事 第	業名	児童手当					担当所属 子	育て給付課	
基	分	野	1教育・子育て				事業期間		~	
本			3 子育て環境	 の充宝			会計種別			
情			1 子育て支援				実施計画		総合戦略	
報	正是	.//EXX	中学校修了前まで				大/旭川 四		小心 匚 千人一口	
	対	象								
事業	意	図	中学校終了前の児	己童の養育者に対し手当を支 え	給することにより、家原	庭等における生	上活の安定に寄与す	る。		
概要	成	果	次代の社会を担う	見童の健やかな成長に資す る	5					
	手	段	受給資格者に対し	児童手当を支給する。						
				指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
指	活動	七进	受給者数		目標値	人	9800	9600	9400	9200
標	心影	汨尔			実績値	人	9192	8600	8313	-
					目標達成度	%	93.8	89.6	88.4	-
			(単位:千円)	令和2年度決算	令和3年度決		4年度 決算	令和5年度		6年度 予算
		ルコス	<u> </u>	2,061,801	2,020,8		1,938,628	1,867		2,324,544
	事	業費		2,060,370						2 222 000
			司库士川ム		2,017,2		1,936,250	1,865	•	2,322,000
_			国庫支出金	1,435,212	1,403,6	98	1,347,771	1,309	,022	1,580,653
		特世	型支出 全	1,435,212 312,886		98 43	1,347,771 294,075	1,309	,022 ,162	1,580,653 355,733
]		特定出	表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	1,435,212 312,886 0	1,403,6	98 43 0	1,347,771 294,075 0	1,309	,022 ,162 0	1,580,653 355,733 0
ス		特定財源	県支出金 地方債 受益者負担	1,435,212 312,886 0 0	1,403,6	98 43 0 0	1,347,771 294,075 0 0	1,309	0 0	1,580,653 355,733 0 0
		特定財源	表 地方債 受益者負担 その他	1,435,212 312,886 0 0	1,403,6 306,3	98 43 0 0	1,347,771 294,075 0 0	1,309 285	0 0 0	1,580,653 355,733 0 0
ス		特定財源一般	表 表 表 表 を を を を を を を を を を を を を を を も で の で の で の で の で の で の で の で の で の で	1,435,212 312,886 0 0 0 312,272	1,403,6 306,3 307,2	98 43 0 0 0 44	1,347,771 294,075 0 0 0 294,404	1,309 285 271	0 0 0 0 ,161	1,580,653 355,733 0 0 0 0 385,614
ス		特定財源一般の	製支出金 地方債 受益者負担 その他 財財源 合計	1,435,212 312,886 0 0 0 312,272 1,431	1,403,6 306,3 307,2 3,5	98 43 0 0 0 0 44 52	1,347,771 294,075 0 0 0 294,404 2,378	1,309 285 271 271	0 0 0 ,161	1,580,653 355,733 0 0 0 0 385,614 2,544
ス	7	特定財源一般正職	製支出金 地方債 受益者負担 七の他 財源 合計	1,435,212 312,886 0 0 0 312,272 1,431 1,431	1,403,6 306,3 307,2	98 43 0 0 0 0 44 52 52	1,347,771 294,075 0 0 0 294,404 2,378 2,378	1,309 285 271 271	0 0 0 0,161 ,,617	1,580,653 355,733 0 0 0 385,614 2,544 2,544
ス	X.	特定財源 一件正正	製支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員	1,435,212 312,886 0 0 0 312,272 1,431 1,431 0	307,2 3,5	98 43 0 0 0 0 44 52 52 0	1,347,771 294,075 0 0 0 294,404 2,378 2,378 0	1,309 285 271 271	0 0 0 0 ,161 ,617 0	1,580,653 355,733 0 0 0 385,614 2,544 2,544
スト		特定財源 一件正正(表 支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 過員 員以外 業費集計済分)	1,435,212 312,886 0 0 0 312,272 1,431 1,431 0 (0)	307,2 3,5 3,5	98 43 0 0 0 44 52 52 0	1,347,771 294,075 0 0 0 294,404 2,378 2,378 0 (0)	1,309 285 271 272 2	0 0 0 0 ,161 ,617 0 (0)	1,580,653 355,733 0 0 0 385,614 2,544 2,544 0 (0)
スト	正職員	特定財源 一件正正(製支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 過 員 員以外 業費集計済分)	1,435,212 312,886 0 0 0 312,272 1,431 1,431 0 (0)	307,2 3,5 3,5 0,5	98 43 0 0 0 44 52 52 0 0	1,347,771 294,075 0 0 0 294,404 2,378 2,378 0 (0)	1,309 285 271 2 2	0 0 0 0 ,161 ,617 ,617 0 (0)	1,580,653 355,733 0 0 0 385,614 2,544 2,544 0 (0)
スト	正職員正職員	特定財源 一件正正(以件正正)	製支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 過 員 員以外 業費集計済分)	1,435,212 312,886 0 0 0 312,272 1,431 1,431 0 (0)	307,2 3,5 3,5	98 43 0 0 0 44 52 52 0 0	1,347,771 294,075 0 0 0 294,404 2,378 2,378 0 (0)	1,309 285 271 2 2	0 0 0 0 ,161 ,617 0 (0)	1,580,653 355,733 0 0 0 385,614 2,544 2,544 0 (0)

環 現状の周辺環境 境

令和4年6月1日から児童手当制度が一部改正となり、所得上限額が設けられた。

変 化 等

今後の予想される周辺環境

令和6年10月分から児童手当制度が一部改正となり、所得制限の撤廃、支給対象児童の拡充、第三子以降の手当額の改定が予定されている。また、今後も児童 数の減少に伴う受給者の減が予想される。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥[1. 市の関与(税金支出)	Α	児童手当法に基づく支給事業であり、妥当である。
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	_	4. 計画の実施状況	Α	児童手当法に基づき、適正に支給している。
評	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	В	
	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	
	性	10. これまでの実施手段	Α	
	総合	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基	きづき実施し	していく。

合 評 価

	今後の実施方向性	維持					
改	成果方向性	成果維持					
革	コスト方向性	コスト維持					

事		業名		大川岡弘 貴一般事務費	13/14/3			-	担当所属 子	育て給付	課	
基	分	野	1教育・子育て					事業期間		~		
本			3 子育T環境(の充実				会計種別				
情報			1 子育て支援・					実施計画		総合戦	略	
-12			中学校修了前まで									
	対	力象										
事業												
概要	成	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。										
	受給資格者に対し児童手当を支給する。											
		指標名			単位		R3年度実績	R4年度実績	R5年度	実績	R6年度見込	
指	注制	動指標	受給者数		目標値	人		9800	9600	940	0	9200
標	/□=	即)日1水			実績値	人		9192	8600	8313		-
				目標達成度			93.8	89.6	88.4	1	-	
		(単位:千円) 令和2年度決算			令和3年度決算		令和4年度決算				令和	6年度予算
		タルコス	\ <u> </u>	7,316	7,7				4,236			8,713
		事業費	3 A	1,449	4,9		583		892			5,441
			国庫支出金	396 0	2,8	28 0	0		0			4,560
_			表式出金 地方債	0		0	0		0			0
コス		18-+1-	5.7 ig 受益者負担	0		0	0		0			0
^ •		一上源上	の他	0		0		0		0		0
•			財源	1,053	2,0	•		583		892		881
		人件費:		5,867	2,8			1,513	3	3,344		3,272
		正職		5,867	2,8			1,513		3,344		3,272
		正職	員以外	572	1,0	22		770		738		1,934
			業費集計済分)	(572)	(1,02	2)		(770)		738)		(1,934)
	正職		(人)	0.82	0.40			0.21		.46		0.45
員		战員以夕		0.00	0.73	3		0.00	0	.30		0.40
			辺環境									
	平成24年4月1日ごとも手当法から移行。同年6月より所得制限が導入された。											

環 現状の周辺環境 境

令和4年6月1日から児童手当制度が一部改正となり、所得上限額が設けられた。

変 化 等

今後の予想される周辺環境

令和6年10月分から児童手当制度が一部改正となり、所得制限の撤廃、支給対象児童の拡充、第三子以降の手当額の改定が予定されている。また、今後も児童 数の減少に伴う受給者の減が予想される。

	評価項目			評価の理由
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	児童手当法に基づく支給事業であり、妥当である。
	当島	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	_	4. 計画の実施状況	Α	児童手当法に基づき、適正に支給している。
評	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	В	
	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	
	性	10. これまでの実施手段	Α	
	総合	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基	きづき実施し	していく。

合 評 価

	今後(の実施方向	性	維持					
24	成果	方向性		成果維持					
革	コスト	方向性		コスト維持					

令	和	6年	芟 事務事	業評価表 (令和5年	度実績)			
事	務事	業名	児童扶養	手当				担当所属 子	育て給付課	
基	分	野	1教育・子育て				事業期間	•	~	
本情	基	本施策	3 子育て環境	の充実			会計種別			
報	推	進施策	1 子育て支援	サービスの充実			実施計画		総合戦略	
	文	寸 象	18歳未満の児童を	を監護する母又は父、又は養	育者(児童の父母以	外の人)				
事業	意	図	ひとり親家庭等に対	対して手当を支給する。						
概要	瓦	以果	経済的安定と自立	Zの促進が図られる。						
	月	₣段	受給対象者に対し	児童扶養手当を支給する。						
		5動指標		指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
指	往		受給者数		目標値	人	1300	1300	1000	1000
標	/D3	即)日1水			実績値	人	855	831	814	-
					目標達成度	%	65.8	63.9	81.4	-
			(単位:千円)	令和2年度決算	令和3年度決		4年度 決算	令和5年度		6年度 予算
		タルコス	<u> </u>	470,611	450,5		433,169		,499	462,455
		事業費	7	469,108	447,528		430,070	422,609		460,637
			国庫支出金	156,249	148,2		144,376	140	,983	153,545
_			県支出金 也方債	0		0	0	0		0
		_{B→} *	也力恨 受益者負担							0
ス		源 3		0		0	0		0	
۲			その他	0	200	0	0	201	0	0
	▎┟		財源	312,859	299,2		285,694		,626	307,092
	ŀ	人件費		1,503	2,9		3,099		,890	1,818
		正職		1,503	2,9		3,099		,890	1,818
			遺以外 工業費集計済分)	0		0 (0)	0		0 (0)	0
		(#	未具朱司消刀)	(0)		. ,	(0)	0	.26	(0) 0.25
	正明	** 昌 **	())	0.21	0.4	2 I				
	正期		(人)	0.21	0.4		0.43			
	正聯	戰員以夕	(人)	0.21 0.00	0.4		0.43		.30	0.25
	正職開始	競員以夕 台時の居	\		0.3	5	0.84	0		

現状の周辺環境

令和元年11月分から支払い回数が変更される(4か月分ずつ年3回→2か月分ずつ年6回)

変化等

今後の予想される周辺環境

令和6年11月分から児童扶養手当制度が一部改正となり、所得上限額・手当額の改定が予定されている。今後も法改正があれば対応が必要。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥[1. 市の関与(税金支出)	Α	児童扶養手当法に基づく支給事業であり、妥当である。
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
		4. 計画の実施状況	Α	児童扶養手当法に基づき、適切に支給している。
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	В	
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価	-	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	
	性	10. これまでの実施手段	Α	
	総合	児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、	去に基づき	実施していく。

合 評 A

	今後の実施方向性	維持					
改	成果方向性	成果維持					
革	コスト方向性	コスト維持					

12.	TH '	U + 1	文 学份学	業評価表 (令和5年	又大帜)			
事	務事	業名	児童扶養	手当費一般事務費				担当所属 子	育て給付課	
基	分	野	1 教育・子育て				事業期間	•	~	
本情	基	本施策	3 子育で環境	の充実			会計種別			
報	推	進施策	1 子育て支援	サービスの充実			実施計画		総合戦略	
			18歳未満の児童を	・ ・ 監護する母又は父、若しくは	養育者(児童の父母	母以外の人)				•
	交	寸 象								
事業	意	意 図	ひとり親家庭等に対	付して手当を支給する。						
概要	劶	以果	経済的安定と自立	の促進が図られる。						
受給対象者に対し児童扶養手当を支給する。 手段										
				指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
指	注記	動指標	受給者数		目標値	人	1300	1300	1000	1000
標	/[]3	的)日小水			実績値	人	855	831	814	-
					目標達成度	%	65.8	63.9 81.4		-
			(単位:千円)	令和2年度決算	令和3年度決		1年度 決算	令和5年度		6年度 予算
		ータルコスト 9,543		5,2		4,240	4,096		4,693	
		事業費		2,245	2,3		1,646	1	,479	2,149
		特点	国庫支出金	322	2	79	418		264	0
_		定	支出金	0		0	0		0	0
		1 14	也方債			0			<u> </u>	
ス	1 1 1 1支命有目和		7444410				0		0	0
		一道		0		0	0		0	0
۲		源 3	の他	0		0	0		0	0
		源。	がしています。	0 0 1,923	2,0	0 0 26	0 0 1,228		0 0 ,215	0 0 2,149
	 -	源 (一般 人件費(その他 (財源 今計	0 0 1,923 7,298	2,9	0 0 0 226 83	0 0 1,228 2,594	2	0 0 ,215 ,617	0 0 2,149 2,544
	 	源 一般 人件費(正職	その他 (財源 合計 (員	0 0 1,923 7,298 7,298	2,9 2,9	0 0 26 83	0 0 1,228 2,594 2,594	2	0 0 ,215 ,617 ,617	0 0 2,149 2,544 2,544
		源 一般 人件費i 正職	さの他 財源 合計 過員 員以外	0 0 1,923 7,298 7,298 1,684	2,9 2,9 1,6	0 0 226 83 83 69	0 0 1,228 2,594 2,594 1,726	2	0 0 ,215 ,617 ,617 966	0 0 2,149 2,544 2,544 1,837
٢		源 一般 人件費 正職 (されている。 (財源 合計 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	0 0 1,923 7,298 7,298 1,684 (1,684)	2,9 2,9 1,6 (1,66	0 0 126 183 183 169 59)	0 0 1,228 2,594 2,594 1,726 (1,726)	2 2	0 0 ,215 ,617 ,617 966 966)	0 0 2,149 2,544 2,544 1,837 (1,837)
人	正聯	源 一般 工工	その他 (財源 合計 通過以外 業費集計済分)	0 0 1,923 7,298 7,298 1,684 (1,684)	2,9 2,9 1,6 (1,66	0 0 126 83 83 83 69 69 59)	0 1,228 2,594 2,594 1,726 (1,726)	2 2 (0	0 0 ,215 ,617 ,617 966 966)	0 0 2,149 2,544 2,544 1,837 (1,837)
人	正贈正贈	源	きの他 は財源 今計 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	0 0 1,923 7,298 7,298 1,684 (1,684)	2,9 2,9 1,6 (1,66	0 0 126 83 83 83 69 69 59)	0 0 1,228 2,594 2,594 1,726 (1,726)	2 2 (0	0 0 ,215 ,617 ,617 966 966)	0 0 2,149 2,544 2,544 1,837 (1,837)
人	正單正單開始	源 - 一般 - 一般 - 正職 - 正職 - 国 - 国 - 国 - 国 - 以 - の - の - の - の - の - の - の - の - の - の	をの他 (財源 会計 通員 通員以外 業費集計済分) (人) (人)	0 0 1,923 7,298 7,298 1,684 (1,684) 1.02 0.70	2,9 2,9 1,6 (1,66 0.4 0.3	0 0 126 183 183 169 59) 2	0 0 1,228 2,594 2,594 1,726 (1,726) 0.36 0.00	(0 0	0 0 ,215 ,617 ,617 966 966)	0 0 2,149 2,544 2,544 1,837 (1,837)
人	正單正單開始	源 - 一般 - 一般 - 正職 - 正職 - 国 - 国 - 国 - 国 - 以 - の - の - の - の - の - の - の - の - の - の	をの他 (財源 会計 通員 通員以外 業費集計済分) (人) (人)	0 0 1,923 7,298 7,298 1,684 (1,684)	2,9 2,9 1,6 (1,66 0.4 0.3	0 0 126 183 183 169 59) 2	0 0 1,228 2,594 2,594 1,726 (1,726) 0.36 0.00	(0 0	0 0 ,215 ,617 ,617 966 966)	0 0 2,149 2,544 2,544 1,837 (1,837)

現状の周辺環境

令和元年11月分から支払い回数が変更される(4か月分ずつ年3回→2か月分ずつ年6回)

変化等

今後の予想される周辺環境

令和6年11月分から児童扶養手当制度が一部改正となり、所得上限額・手当額の改定が予定されている。今後も法改正があれば対応が必要。

	評価項目			評価	評価の理由
	妥 [1. 市	の関与(税金支出)	Α	児童扶養手当法に基づく支給事業であり、妥当である。
	当品	2. 事	務事業の目的(対象・意図)	Α	
	性	3. 事	務事業の目標(活動指標等)	Α	
	1	4. 計	画の実施状況	Α	児童扶養手当法に基づき、適正に支給している。
	有効	5. 目	5. 目標(活動指標等)の達成度		
評	性	6. 上	5. 上位施策への貢献度		
価	1	7.事	業成果の向上へのさらなる取組み	Α	
	効	8. 🗆	スト削減へのさらなる取組み	Α	児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。
	率	9. 類	似事業との統合・代替の検討	Α	
	벅	10.	これまでの実施手段	Α	
	総	70237263 2121-21-11027 0 3 3/1 0137 1 1			実施していく。

合 評 価

	今後の実施方向性	維持
砂	成果方向性	成果維持
革	コスト方向性	コスト維持

事	務事	業名	出産·子育	て応援事業費					担当所属	子育て給	付課	
基	分	野	1教育・子育て					事業期間	令和4年度 ~			
本	基。	本施策	3 子育で環境	の充実				会計種別				
報	推	進施策	2 母子保健の	 充実				実施計画		総合	戦略	
			【伴走型相談支援	】 市内に居住する妊婦・() 歳から 2 歳までの孚	幼児の子育	育て家	庭 【出産・子	育て応援ギフト	·】 令和 5	年4月	以降に出生した
	攻	象	児の保護者、令和	5年4月以降に妊娠届出る	で行った妊婦							
											じ、様々なニーズ	
事業												
概												
要												
	【伴走型相談支援】 ①妊娠届出時の保健師等専門職による面談 ②妊娠8か月頃の妊婦とその夫に対する面談(希望者) ③出生届出時または乳児家庭全戸訪問等によ											
	手段 る産婦との面談 【出産・子育て応援ギフト】 ①支給対象者と支給内容 (1)事業開始R5年1月以降 ・出産応援ギフト 現金給付5万円:妊娠届出時の面談実施後 ・子育て応援ギフト 現金給付5万円:出生届出から乳児家庭全戸訪問までの面談実施後 ②支給方法 ・現金給付:県が広域連携対応可能なクーポンの発行を実施する場合はクーポンとする。											
												クの光11で天旭する
				指標名		単位		R3年度実績	R4年度実	績 R5年	度実績	R6年度見込
指	汗ョ	助指標	妊娠届出時の専	門職による面談実施率	目標値	%		100	100	1	00	100
標	一角	助伯尔			実績値	%		100	100	1	00	-
					目標達成度	%		% 100.0		100.0 100.0		-
			(単位:千円)	令和2年度決算	令和3年度決	算令	令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
	_	タルコス	(0		0		106,991		83,153		92,476
	1	事業費		0		0		102,307		78,427		90,295
			国庫支出金	0		0		73,898		49,753		60,147
			表出金	0		0		17,743		14,415		15,073
⊐		_{B→} [△]	也方債	0		0	0			0		0
ス		源	受益者負担	0		0		0		0		0
 		#*\\ {	その他	0		0		0		14,000		15,075
			財源	0		0		10,666		259		0
	-	人件費1		0		0		4,684		4,726		2,181
		正職	•	0		0		4,684		4,726		2,181
			員以外	0		0		154		967		0
			業費集計済分)	(0)		(0)		(154)		(967)		(0)
	正職		(人)	0.00	0.0			0.65		0.65		0.30
員		は員以か		0.00	0.0	0		0.50		0.50		0.40
	開始	開始時の周辺環境										

伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱に基づき実施。

現状の周辺環境

境

変

等

子育て世代包括支援センター及び母子保健活動を活かした、伴走型相談支援を実施。また、ギフトの支給は、県による広域的なクーポン等の導入までの間は、現金給 付を実施。

化 今後の予想される周辺環境

県による広域的なクーポン等導入の動向を注視していく。

		評価項目	評価	評価の理由		
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	国の伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱に基づく事		
	当島	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	業である。 		
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α			
	_	4. 計画の実施状況	Α	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱に基づき、計画		
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α	どおりに実施できた。 		
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α			
価	-	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α			
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	今後、県が広域で使用できるクーポン等の実施体制を整えた場合は、現金給付から変更する		
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	必要性がある。		
	性	10. これまでの実施手段	Α			
	総	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付	金の一体的	り実施事業実施要綱に基づく事業であり、経済的支援と一体的に実施することで、これまでの妊		

Α 評

娠期から低年齢期の子育て支援が強化されるものである。

今後の実施力	5向性	維持
成果方向性		成果維持
コスト方向性	ŧ	コスト維持

国は、【出産・子育て応援ギフト】の広域クーポン化を想定しており、山口県においても検討されている。県のクーポン 化が成立するまでは当面現金給付を継続。

基本	攻車												
基	75 🖚	業名	新型コロナ	ウイルス対策費(き	そどもたちへ	金)	担当所属	子育て給付課					
				- 1777 (7 37 142 € (1									
1 A	分	野	1教育・子育て					事業期間	令和5年	度 ~ 令和	05年度		
情	基本	卜施策	3 子育で環境	の充実				会計種別					
報	推進	進施策	1 子育て支援	サービスの充実	実施計画総合戦略								
			平成17年4月2日から令和6年2月29日までに生まれ、かつ、次のいずれかに該当する対象児童を養育している父又は母若しくは施設設置者等・令										
	対	象	平成17年4月2日から市和6年2月29日までに生まれ、から、次のい91かに該当93対象元重を食育している文文は94日のは心蔵設置有等・市 和5年11月1日時点において、周南市に住民登録されている者・申請時点において、周南市に住民登録があり、又は居住実態がある者										
			長期のコロナ禍に終	ま 食料品価格等の物値	T高騰の影響	を受け、食費等	の生活費	全船に 大きか角	申が生じている .	2育て世帯に対し	子どもたちの健や		
事	音	図	長期のコロナ禍に続き、食料品価格等の物価高騰の影響を受け、食費等の生活費全般に 大きな負担が生じている子育て世帯に対し、子どもたちの健やかな成長を図る。										
業	洒		ייייסי על הייז איייסי על										
			マジもたちの健やかか成長が図られた。										
概	_15	_	子どもたちの健やかな成長が図られた。										
要	凤	果											
			対象児童一人当たり1万円										
	手	段											
				指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	表 R5年度実績	R6年度見込		
指			指標なし		目は	票値				2			
標	活動	カ指標	16版/60			責値					-		
१तर							0/	1			-		
			())(()			主成度	%	-		-	<u> </u>		
			(単位:千円)	令和2年度決算	_	年度 決算	令和4	4年度 決算	令和5年度		6年度 予算		
	_	タルコス	<u> </u>	0		0		218,279		0,843	0		
	月	事業費		0		0		209,992		2,483	0		
			国庫支出金	0		0		171,093	12	4,425	0		
		ناجا	県支出金	0		0		0		0	0		
⊐		1 13	也方債	0		0		0		0	0		
ス		財	受益者負担	0		0		0		0	0		
۲		源	その他	0		0		0		0	0		
			************************************	0		0		38,899	7	8,058	0		
	l	人件費		0		0		8,287		8,360	0		
		正暗		0		0		8,287		8,360	0		
			" 战員以外	0		0		363		0	0		
			·····································	(0		(0)		(363)		(0)	(0)		
	正職		(人)	0.00	7	0.00		1.15		1.15	0.00		
	- TIM - CIN			0.00		0.00		0.00	0.00				
-		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	開始時の周辺環境					0.00		0.00	0.00		
	盟始	計画の目											
				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	子どもたちの母	わかかは巨へ	の影響						
				括格等の物価高騰による、	子どもたちの健	やかな成長へ	の影響						
環	長期の	のコロナ	禍に続き、食料品値	14年の物価高騰による、	子どもたちの健	やかな成長へ	の影響						
環境	長期の		禍に続き、食料品値	T格等の物価高騰による、	子どもたちの傾	やかな成長へ	の影響						
	長期の	のコロナ	禍に続き、食料品値	西格等の物価高騰による、	子どもたちの傾	やかな成長へ	の影響						
境	長期(のコロナ [:]	禍に続き、食料品値 2環境		子どもたちの傾	やかな成長へ	の影響						
境 変	長期(のコロナ [:]	禍に続き、食料品値		子どもたちの傾	やかな成長へ	の影響						
境 変 化	長期(のコロナ [:]	禍に続き、食料品値 2環境		子どもたちの傾	やかな成長へ	の影響						
境 変 化	長期(のコロナ [:]	禍に続き、食料品値 2環境		子どもたちの倒	やかな成長へ	の影響						
境 変 化	長期(のコロナ [:]	禍に続き、食料品値 2環境 見される周辺環境			やかな成長へ	の影響						
境 変 化	長期(のコロナ [:]	禍に続き、食料品値 2環境		子どもたちの傾	やかな成長へ	の影響	·	評価の理由				
境 変 化	現状	のコロナ での周辺 をの予想	禍に続き、食料品値 2環境 見される周辺環境	目		やかな成長へ	の影響	WIE	評価の理由				
境 変 化	現状 今後	のコロナボ の周辺 その予想 1. i	個に続き、食料品値 型環境 思される周辺環境 評価項 市の関与(税金:	注目 支出)	評価	やかな成長へ	の影響	Will be a second of the second	評価の理由				
境 変 化	現状	のコロナ ※の	個に続き、食料品値 型環境 思される周辺環境 評価項 市の関与(税金: 事務事業の目的	領目 支出) (対象・意図)	評価 A A	やかな成長へ	の影響	WIN	評価の理由				
境 変 化	現状 今後 目的	のコロナ ※の予 想 1. i 2. ii 3. ii	個に続き、食料品値 型環境 思される周辺環境 評価項 市の関与(税金: 事務事業の目的 事務事業の目標	領目 支出) (対象・意図)	評価 A A C								
境 変 化	長期 状 今後 目的	のコロナ ※の予 想 1. i 2. ii 3. ii	個に続き、食料品値 型環境 思される周辺環境 評価項 市の関与(税金: 事務事業の目的	領目 支出) (対象・意図)	評価 A A			!! でかに支給し、成		ができた。			
境 変 化	長期 状後 目的 有	のコロナ その予 1. i 2. ii 3. ii 4. ii	個に続き、食料品値 型環境 思される周辺環境 評価項 市の関与(税金: 事務事業の目的 事務事業の目標	祖 支出) (対象・意図) (活動指標等)	評価 A A C					ができた。			
境変化等	長現 今 妥当性 有効	のコロナ の	個に続き、食料品値 2環境 型である周辺環境 評価項 中の関与(税金: 事務事業の目的 事務事業の目標 計画の実施状況	種目 支出) (対象・意図) (活動指標等)	評価 A A C					ができた。			
境変化等	長期 状後 目的 有	のコロナ の 周辺 は の 予想 1. i 2. ii 3. ii 4. ii 5. ii 6	個に続き、食料品値 型環境 型でれる周辺環境 評価項 中の関与(税金: 事務事業の目的 事務事業の目標 計画の実施状況 目標(活動指標: 上位施策への貢献	項目 支出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度	評価 A A C A A					ができた。			
境変化等	長現 今 妥当性 有効	のコロナ の用辺 をの予想 1. i 2. ii 3. ii 4. ii 5. ii 6	福に続き、食料品値 型環境 型でれる周辺環境 評価項 事務事業の目的 事務事業の目標 計画の実施状況 目標(活動指標 上位施策への貢献	程目 支出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み	評価 A A C A A					ができた。			
境変化等	長現 今 妥当性 有効	のコロナ の用辺 をの予想 1. i 2. ii 3. ii 4. ii 5. ii 6	個に続き、食料品値 型環境 型でれる周辺環境 評価項 中の関与(税金: 事務事業の目的 事務事業の目標 計画の実施状況 目標(活動指標: 上位施策への貢献	程目 支出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み	評価 A A C A A					ができた。			
境変化等	長現 今 妥当性 有効性	のコロナ の内辺 をの予想 1. i 2. ii 3. ii 4. ii 5. ii 6 7. ii 8. ii	福に続き、食料品値 型環境 型でれる周辺環境 評価項 事務事業の目的 事務事業の目標 計画の実施状況 目標(活動指標 上位施策への貢献	程目 支出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み らなる取組み	評価 A A C A A					ができた。			
境変化等	長現 今 B 1 1 2 3 1 4 5 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5	のコロナ の用辺 の予想 1. i 2. ii 4. ii 5. ii 6 7. ii 9. j	個に続き、食料品値 型環境 型環境 型される周辺環境 評価項 事務事業の目的 事務事業の目標 計画の実施状況 目標(活動指標 上位施策への貢献 事業成果の向上。	程目 支出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み らなる取組み 合・代替の検討	評価 A A C A A A					ができた。			
境変化等	長現 今 B 3 1 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	のコロナ の用辺 の予想 1. i 2. ii 4. ii 5. ii 6 7. ii 9. j	個に続き、食料品値 型環境 型でれる周辺環境 事務事業の目の 事務事業の目標 計画のは、動物の目標 計画では、動物のは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	程目 支出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み らなる取組み 合・代替の検討	評価 A A C A A A A	当初の予定 - - - -	どおりに、速	でかに支給し、成		ができた。			
境変化等	長現 今 妥当性 有効性 効率性 総	のコロナ の用辺 の予想 1. 「 2. 事 3. 事 4. 事 5. 目 6. 二 7. 事 8. 三 9. 着 10.	個に続き、食料品値 型環境 型でれる周辺環境 事務事業の目の 事務事業の目標 計画のは、動物の目標 計画では、動物のは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	程目 支出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み なる取組み なる取組み なくで替の検討 手段	評価 A A C A A A A	当初の予定 - - - -	どおりに、速	でかに支給し、成		ができた。			
境変化等	長現 今 妥当性 有効性 効率性	のコロナ の用辺 の予想 1. i 2. ii 4. ii 5. ii 6 7. ii 9. j	個に続き、食料品値 型環境 型でれる周辺環境 事務事業の目の 事務事業の目標 計画のは、動物の目標 計画では、動物のは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	程目 支出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み なる取組み なる取組み なくで替の検討 手段	評価 A A C A A A A	当初の予定 - - - -	どおりに、速	でかに支給し、成		ができた。			
境変化等	長現 今 B H K B H K 有効性 効率性 総合	のコロナ の用辺 の予想 1. 「 2. 事 4. 事 5. 目 6. 二 7. 事 8. 三 9. 考 10.	個に続き、食料品値 型環境 型でれる周辺環境 事務事業の目の 事務事業の目標 計画のは、動物の目標 計画では、動物のは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	程目 支出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み なる取組み なる取組み なくで替の検討 手段	評価 A A C A A A A	当初の予定 - - - -	どおりに、速	でかに支給し、成		ができた。			
境変化等	長 現 今 妥当性 有効性 効率性 総合評価期 状 後 目的	のコロナ の用辺 の予想 1. i 2. ii 3. ii 4. ii 5. ii 6 7. ii 8. ii 9. ii	個に続き、食料品値 型環境 型でれる周辺環境 事務事との目標 事務事の実施動の目標 計画では、での自標 は、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	を担し (対象・意図) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み なる取組み なる取組み さ・代替の検討 手段 用した単年度事業であり、	評価 A A C A A A A A 当初に予定し	当初の予定 - - - -	どおりに、速	でかに支給し、成		ができた。			
境変化等	長 現 今 妥当性 有効性 効率性 総合評価 今	のコロナ の	個に続き、食料品値 型環境 型場内の関与 事務事業の目標 計画の(活動の目標) 計画の(活動がの向上ののが、 事業をのは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	を担け (対象・意図) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み らなる取組み 合・代替の検討 手段 用した単年度事業であり、	評価 A A C A A A A	当初の予定 - - - -	どおりに、速	でかに支給し、成		ができた。			
境変化等	長 現 今 妥当性 有効性 効率性 総合評価 今	のコロナ の用辺 の予想 1. i 2. ii 3. ii 4. ii 5. ii 6 7. ii 8. ii 9. ii	個に続き、食料品値 型環境 型場内の関与 事務事業の目標 計画の(活動の目標) 計画の(活動がの向上ののが、 事業をのは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	を担し (対象・意図) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み なる取組み なる取組み さ・代替の検討 手段 用した単年度事業であり、	評価 A A C A A A A A 当初に予定し	当初の予定 - - - -	どおりに、速	でかに支給し、成		ができた。			
境変化等 評価	長 現 今 妥当性 有効性 効率性 総合評価 今成期 状 後 目的 有効性 効率性 総合評価後果	のコロナ の	個に続き、食料品値 型環境 型はれる周辺環境 事務事との目標ででは、 事務のでは、 事務のでは、 事務のでは、 事務のでは、 事務のでは、 事務のでは、 事業に、 事業に、 をでいまでの。 をでいまでの。 をでいまでの。 をでいまでの。 をでいる。 をで、 をでいる。 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、	を担し (対象・意図) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み なる取組み なる取組み さ・代替の検討 手段 用した単年度事業であり、	評価 A A C A A A A A 当初に予定し	当初の予定 - - - -	どおりに、速	でかに支給し、成		ができた。			
境変化等 評価 四本	長 現 今 妥当性 有効性 効率性 総合評価 今成 コ期 状 後 目的 有効性 効率性 総合評価後 果 ス	の の の の の の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の の の の の の の の の の の の の	個に続き、食料品値 型環境 型はれる周辺環境 事務事との目標ででは、 事務のでは、 事務のでは、 事務のでは、 事務のでは、 事務のでは、 事務のでは、 事業に、 事業に、 をでいまでの。 をでいまでの。 をでいまでの。 をでいまでの。 をでいる。 をで、 をでいる。 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、 をで、	国目 支出) (対象・意図) (活動指標等) 等)の達成度 状度 へのさらなる取組み らなる取組み 合・代替の検討 手段 用した単年度事業であり、	評価 A A C A A A A A 当初に予定し	当初の予定 - - - -	どおりに、速	でかに支給し、成		ができた。			

事	事務事業名 乳幼児医療費助成事業費						担当所属	子育て給ぐ	付課		
基	分 野	1教育・子育で		事業期間	•	~	,				
本情	基本施策	3 子育で環境	の充実		会計種別						
報	推進施策	1 子育て支援	サービスの充実		実施計画		総合	戦略			
	対 象	就学前児童			·						
事業	意図	子育て世帯の経済的負担を軽減する。									
概要	成果	乳幼児の保健の向]上に寄与し、福祉の増進が	図られる。							
	手 段	県の所得制限内の	乳幼児の医療費の自己負	担相当額を助成。							
		指標名			単位	R3年度実績	R4年度実統	責 R5年	度実績	R6年度見込	
指	活動指標	受給者人数		目標値	人	4500	4300	41	100	4000	
1==	一活型叶石烷										
標	加到加加			実績値	人	3638	3309	29	923	-	
標				実績値目標達成度	人 %	3638 80.8	3309 77.0		923 L.3	-	
標 		(単位:千円)	令和2年度 決算		%			71	L.3	- - 6 年度 予算	
標	トータルコン	スト	令和2年度決算 120,010	目標達成度	% i 令和	80.8	77.0 令和5年度	71	L.3	147,242	
標	トータルコン	スト		目標達成度	% 令和	80.8 4年度 決算	77.0 令和5年度	71 決算	L.3		
標	トータルコン事業費	スト	120,010 114,572 0	目標達成度 令和3年度決算	% 「 令和 」 1 0	80.8 4年度決算 126,323 121,423 0	77.0 令和5年度 13	71 注決算 34,306 29,871 0	L.3	147,242 143,970 0	
	トータルコン事業費	スト 国庫支出金 県支出金	120,010 114,572 0 43,526	目標達成度 140,22	% 有 令和 。 1	80.8 4年度 決算 126,323 121,423 0 48,775	77.0 令和5年度 13	71 決算 84,306 29,871 0 51,833	L.3	147,242 143,970 0 57,689	
_	トータルコン事業費	スト 国庫支出金 県支出金 地方債	120,010 114,572 0 43,526	目標達成度 140,22	% 「 令和 」 1 0 0 8 0	80.8 4年度決算 126,323 121,423 0 48,775 0	77.0 令和5年度 13	71 注決算 34,306 29,871 0 51,833 0	L.3	147,242 143,970 0 57,689	
コス	トータルコン 事業費 特定 財源	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担	120,010 114,572 0 43,526 0	目標達成度 140,22	% i 令和 1 0 0 0 8 0 0	80.8 4年度決算 126,323 121,423 0 48,775 0 0	77.0 令和 5 年度 13 12	71 (決算 (34,306 (29,871 0 (51,833 0 0	L.3	147,242 143,970 0 57,689 0	
_	トータルコン 事業費 特定 財源	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他	120,010 114,572 0 43,526 0 0 8,379	目標達成度 140,22	% i 令和 1 0 0 0 8 0 0	80.8 4年度 決算 126,323 121,423 0 48,775 0 33,295	77.0 令和 5 年度 13 12	71 (決算 (34,306 (29,871 (0 (51,833 (0 (0 (33,880)	L.3	147,242 143,970 0 57,689 0 0 36,124	
コス	トータルコ 事業費 特 定 財 源	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 毀財源	120,010 114,572 0 43,526 0 0 8,379 62,667	目標達成度 140,22	% i 令和 1 0 0 0 8 0 0 0 0	80.8 4年度 決算 126,323 121,423 0 48,775 0 33,295 39,353	77.0 令和 5 年度 13 12 5	71 注 決算 34,306 29,871 0 51,833 0 0 0 83,880	L.3	147,242 143,970 0 57,689 0 0 36,124 50,157	
コス	トータルコン事業特定財源一件費	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 段財源 合計	120,010 114,572 0 43,526 0 0 8,379 62,667 5,438	目標達成度 令和3年度 決算 140,22 134,61 53,25 56,70 24,65 5,61	% i 令和 1 0 0 0 8 0 0 0 0 0 2 1	80.8 4年度決算 126,323 121,423 0 48,775 0 33,295 39,353 4,900	77.0 令和 5 年度 13 12	71 接 決算 84,306 9,871 0 51,833 0 0 33,880 44,158 4,435	L.3	147,242 143,970 0 57,689 0 0 36,124 50,157 3,272	
コス	トータルコン 事業 特定財源 一般 一般 正明	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 受財源 合計	120,010 114,572 0 43,526 0 0 8,379 62,667 5,438 5,438	目標達成度 令和3年度 決算 140,22 134,61 53,25 56,70 24,65 5,61 5,61	% 「 令和 」 1 0 0 0 8 0 0 0 0 0 2 1	80.8 4年度決算 126,323 121,423 0 48,775 0 0 33,295 39,353 4,900 4,900	77.0 令和 5 年度 13 12	71 決算 84,306 29,871 0 51,833 0 0 33,880 4,158 4,435 4,435	L.3	147,242 143,970 0 57,689 0 0 36,124 50,157 3,272 3,272	
コス	トータルコン 事業 特定財源 一般 工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 受財源 合計 戦員	120,010 114,572 0 43,526 0 0 8,379 62,667 5,438 5,438	目標達成度 令和3年度 決算 140,22 134,61 53,25 56,70 24,65 5,61	% 「 令和 」 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2 1 1	80.8 4年度決算 126,323 121,423 0 48,775 0 0 33,295 39,353 4,900 4,900 0	77.0 令和 5 年度 13 12	71 決算 34,306 29,871 0 51,833 0 0 33,880 4,158 4,435 4,435	L.3	147,242 143,970 0 57,689 0 0 36,124 50,157 3,272 3,272	
コスト	トータルコン 事業 特定財源 一般 正明 正明 「	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 受財源 合計 戦員 戦員以外	120,010 114,572 0 43,526 0 0 8,379 62,667 5,438 5,438 0 (0)	目標達成度 令和3年度 決算 140,22 134,61 53,25 56,70 24,65 5,61	% 「 令和 」 1 0 0 0 8 0 0 0 0 0 2 1 1 1 0 0	80.8 4年度決算 126,323 121,423 0 48,775 0 0 33,295 39,353 4,900 4,900 0 (0)	77.0 令和5年度 13 12	71 注決算 34,306 29,871 0 51,833 0 0 33,880 4,158 4,435 4,435 0 (0)	L.3	147,242 143,970 0 57,689 0 0 36,124 50,157 3,272 3,272 0 (0)	
コスト	トータルコ 費 特定財源 一件正正順員	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 受財源 合計 競員 競員以外 事業費集計済分) (人)	120,010 114,572 0 43,526 0 0 8,379 62,667 5,438 5,438 0 (0)	目標達成度 令和3年度 決算 140,22 134,61 53,25 56,70 24,65 5,61 5,61	% i 令和 1 0 0 0 8 0 0 0 0 2 1 1 1 0	80.8 4年度 決算 126,323 121,423 0 48,775 0 33,295 39,353 4,900 4,900 0 (0) 0.68	77.0 令和 5 年度 13 12	71 (2) (3) (3) (4) (5) (5) (5) (6) (7) (7) (8) (8) (9) (9) (1) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (5) (4) (4) (5) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	L.3	147,242 143,970 0 57,689 0 0 36,124 50,157 3,272 3,272 0 (0)	
コスト	トータルコン 事業 特定財源 一般 正明 正明 「	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 受財源 合計 戦員 戦員以外 事業費集計済分) (人)	120,010 114,572 0 43,526 0 0 8,379 62,667 5,438 5,438 0 (0)	目標達成度 令和3年度 決算 140,22 134,61 53,25 56,70 24,65 5,61	% i 令和 1 0 0 0 8 0 0 0 0 2 1 1 1 0	80.8 4年度決算 126,323 121,423 0 48,775 0 0 33,295 39,353 4,900 4,900 0 (0)	77.0 令和 5 年度 13 12	71 注決算 34,306 29,871 0 51,833 0 0 33,880 4,158 4,435 4,435 0 (0)	L.3	147,242 143,970 0 57,689 0 0 36,124 50,157 3,272 3,272 0 (0)	

県主導で創設された制度で、徐々に拡充され、未就学の全申請者に助成されるようになった(所得制限あり)。

現状の周辺環境

変

化

本市では、平成26年8月より就学前の医療費について所得制限を撤廃し無料化した。平成28年4月から小学生まで拡充したことを機に、本市独自の拡充分については、こども医療費助成制度として移行した。

今後の予想される周辺環境

県制度に変化があれば対応が必要となる。

	評価項目		評価	評価の理由				
	妥「	1. 市の関与(税金支出)	Α	県制度に基づく支給事業であり、妥当である。				
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α					
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α					
	_	4. 計画の実施状況	Α	県制度に基づき、適正に支給している。				
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	В					
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α					
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α					
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	県制度に基づく必要な事業であり、県制度に基づき実施していく。				
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α					
	性	10. これまでの実施手段	Α					
	総 乳幼児を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児の係			保健の向上および福祉の増進に意義のある事業である。				

合 評 **A**

	今後の実施方向性		向性	維持
改	成果	方向性		成果維持
革	コス	卜方向性		コスト維持

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績 事務事業名 母子父子自立支援事業費 担当所属 子育て給付課 基 分 野 1 教育・子育て 事業期間 \sim 基本施策 3 子育て環境の充実 会計種別 推進施策 1 子育て支援サービスの充実 実施計画 総合戦略 ひとり親家庭の母または父 対 象 ひとり親家庭の母または父の就職に有利で、かつ生活の安定に資する資格取得や能力開発の取り組みを支援することにより自立を図る。また、子どもの修学 事 や経済的自立を支えるための貸付を行うことでひとり親家庭等の生活の安定を図る。 業 概 生活の安定に資する資格取得や能力開発の取り組みを支援することにより自立が図られる。また、経済的自立を図るための貸付や、子どもの修学等の貸付 成果 をすることでひとり親家庭等の生活の安定が図られる。 要 ●高等職業訓練促進給付金: 看護師、介護福祉士等の資格を取得する期間(1年以上のカリキュラム) を上限4年として支給 ●自立支援教育訓練給 付金: 厚生労働大臣指定の資格取得のための講座受講費用を補助する。 ●母子父子寡婦福祉資金等貸付事業 手 段 指標名 単位 R3年度実績 R4年度実績 R5年度実績 R6年度見込 指 給付人数 目標値 人 15 15 15 15 活動指標 標 人 12 16 10 実績値 目標達成度 % 80.0 106.7 66.7 (単位:千円) 令和2年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 令和6年度予算 トータルコスト 9,058 19,262 27,874 23,382 22,030 事業費 19,965 8,486 15,355 24,847 18,031 国庫支出金 4,920 9,869 16,612 12,482 10,408 特 県支出金 140 110 82 82 54 定 地方債 0 0 0 0 0 J 財 ス 受益者負担 0 0 0 0 0 源 その他 0 0 0 0 0 一般財源 3,426 5,376 7,429 8,153 7,541 人件費合計 3,417 3,999 3,907 3,027 3,999 正職員 572 3,907 3,027 3.417 6,359 正職員以外 1,981 2,132 5,149 5,139 (事業費集計済分) (1,981 (2,132 (5,149)(5,139)(6,359) 正職員 (人) 0.08 0.55 0.42 0.47 0.55 正職員以外 員 (人) 0.40 0.65 1.32 2.20 2.40

開始時の周辺環境

平成28年4月より、資格取得のカリキュラム期間を2年から1年に、また支給の上限を2年から3年に変更し、より利用しやすく手厚い制度になった。

現状の周辺環境

令和2年度より一部支給の上限が4年に変更し、さらに利用しやすくなった。

変 化 쏰

環

境

今後の予想される周辺環境

自立支援教育訓練促進給付金・高等職業訓練促進給付金について、毎年度国の制度改正が行なわれている。

	評価項目		評価	評価の理由
	妥[1. 市の関与(税金支出)	Α	ひとり親家庭の自立支援のために有効な事業である。
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	_	4. 計画の実施状況	Α	
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	С	
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価	'-	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α	
	効率	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	ハローワーク等関係機関と連携し、ひとり親家庭の経済的自立に有効な事業である。
		9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	
	性	10. これまでの実施手段	Α	
総 ひとり親家庭の経済的自立に有効な事業であるため、引き続き事業を進めていく。				・ を続き事業を進めていく。

	今後の実施方向性	維持
! /	成果方向性	成果維持
筝	コスト方向性	コスト維持

ひとり親家庭の自立支援のために有効な事業であり、ハローワークや、山口県母子家庭等就業・自立センターとも連 携し、引き続き、積極的なPRに努めていく。